

2016年度決算のご報告



2016年度の事業概況

経済環境

2016年度の日本経済は、マイナス金利が継続する中、横ばいで推移していましたが、11月の米国大統領選後、新政権の経済政策への期待により株価の上昇や円安の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いています。

海外経済は、米国では個人消費に下支えされ穏やかな拡大基調にあり、欧州においても足元の景気は底堅さを見せていますが、米国の新大統領による経済政策や政策金利の引上げについては当面動向を注視する必要があります。

生命保険業界では、各社で保険料改定の動きが見られました。また、国内の運用環境の悪化により、利回り確保のため外債投資への比率を高める傾向が続いています。

営業概況

このような経済環境、業界動向の中、2016年度の営業概況は以下のとおりでした。

商品の開発面では、2016年5月より「特定疾病保障保険ウィズ」を発売しました。営業面では、当社で取組んでいる「オムニチャネル推進」の一環として、2016年10月より当社社員「コンサーブアドバイザー」による対面販売を開始するとともに、保険代理店オリックス保険コンサルティング株式会社の全株式を取得のうえ子会社とすることで、販売体制の強化を図っています。また、大規模災害発生時等における事業継続体制を強化するため、本社機能の一部を分散化させ、2016年10月に長崎県長崎市に「長崎ビジネスセンター」を新設しました。

決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入は、2,673億円(対前年度比132.2%)、運用収益は、711億円(同378.4%)となりました。支出面では、保険金等支払金が3,021億円(同79.7%)、事業費は839億円(同125.2%)になり、当期の経常損失、税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ、244億円、246億円、188億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,337.1%となりました。

年度末総資産は、前年度末から666億円減少し1兆8,996億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債31.0%、預貯金29.5%、外国証券18.1%、投資用不動産4.4%他です。

契約の概況

個人保険の新契約は、件数で711,727件(対前年度比128.0%)、保険金額は2兆3,339億円(同130.2%)となりました。

個人保険の保有契約は、件数で3,487,531件(対前年度末比118.3%)、保険金額で10兆4,182億円(同118.8%)となりました。個人年金保険の保有契約は、件数で156,597件(対前年度末比86.4%)、保険金額で7,962億円(同80.7%)となりました。

資産運用の概況

資産運用面では、安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、外貨建て公社債での運用を行っています。また、中長期的に安定収入を確保する目的で不動産での運用も行っています。

【重要】オリックス生命保険株式会社(以下、「オリックス生命」)は、前年度中に(2015年7月1日付)ハートフォード生命保険株式会社(以下、「ハートフォード生命」)と合併しております。当資料は、法定会計ベース*の数値で開示しています。前年度数値等と比較される際にはご注意くださいようお願い申し上げます。

* 法定会計ベース

■ 2015年度業績…

①【期間業績を表す項目】2015年4月から6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月から2016年3月までの合併後のオリックス生命の数値を合算

②【2015年度期末残高等の状況を表す項目】合併後のオリックス生命の数値

■ 2016年度業績…

合併後のオリックス生命の数値



主要な業務の状況を示す指標

■ 2012年度～2016年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	145,917	163,016	187,572	473,891	380,326
経常利益	△ 12,643	△ 19,642	△ 20,653	△ 35,698	△ 24,443
基礎利益	△ 13,518	△ 21,686	△ 20,657	△ 11,804	△ 20,227
当期純利益	△ 9,292	△ 15,005	19,305	13,546	△ 18,804
資本金及び発行済株式の総数	40,000	47,500	59,000	59,000	59,000
総資産	1,300,000株	1,600,000株	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株
うち特別勘定資産	583,759	645,402	772,934	1,966,302	1,899,616
	—	—	—	734,484	568,082
責任準備金残高	530,638	592,182	666,593	1,809,513	1,771,735
貸付金残高	29,562	17,888	9,024	4,981	4,571
有価証券残高	389,543	465,983	551,170	1,495,251	1,216,618
ソルベンシー・マージン比率	802.8%	758.3%	746.4%	1,975.1%	1,337.1%
従業員数	758名	791名	942名	1,239名	1,510名
保有契約高	5,824,564	6,801,960	8,075,677	10,282,414	11,757,565
個人保険	5,370,207	6,328,332	7,572,849	8,772,338	10,418,293
個人年金保険	2,982	2,611	2,392	986,717	796,296
団体保険	451,373	471,016	500,435	523,359	542,976
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

■ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項目	2014年度	前年度比	2015年度	前年度比	2016年度	前年度比
営業収益	1,909	118.3%	2,230	116.8%	2,832	127.0%
生命保険料等収入	1,691	115.2%	2,053	121.4%	2,486	121.1%
資産運用収益	218	149.8%	177	81.0%	346	195.8%
営業費用	1,513	114.5%	1,895	125.3%	2,321	122.5%
生命保険費用	1,226	112.3%	1,514	123.5%	1,785	117.8%
資産運用費用	39	104.2%	49	124.4%	96	198.8%
その他費用	248	128.8%	332	134.0%	440	132.6%
関係会社受取配当金*	300	—	—	—	—	—
税引前当期純利益	697	238.4%	336	48.2%	512	152.4%
法人税等	118	122.7%	97	82.5%	151	154.9%
当期純利益	579	295.2%	238	41.2%	361	151.4%
総資産	8,794	120.1%	21,222	241.3%	20,598	97.1%
保険契約債務	4,942	108.8%	16,686	337.6%	15,642	93.7%
株主資本(払込資本金)	2,822(590)	143.3%	3,389(590)	120.1%	3,544(590)	104.6%

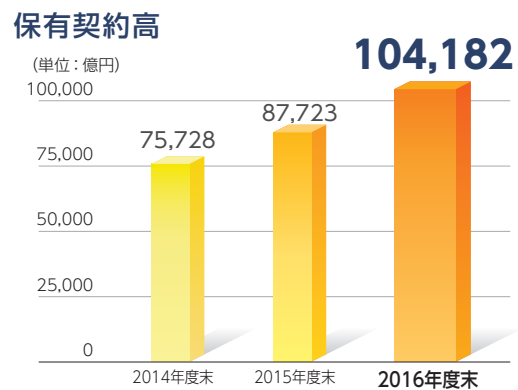
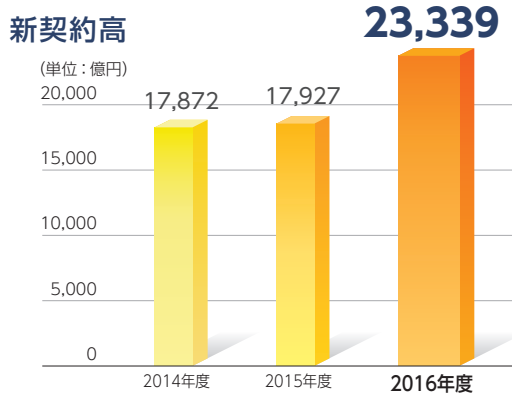
*関係会社受取配当金300億円は、ハートフォード生命からの利益配当金です。

契約の状況(個人保険)

契約高について

2016年度の新契約高は、「終身保険ライズ」の販売が伸展したことや、新商品「特定疾病保障保険ウィズ」の発売により、前年度比130.2%の2兆3,339億円となり過去最高となりました。

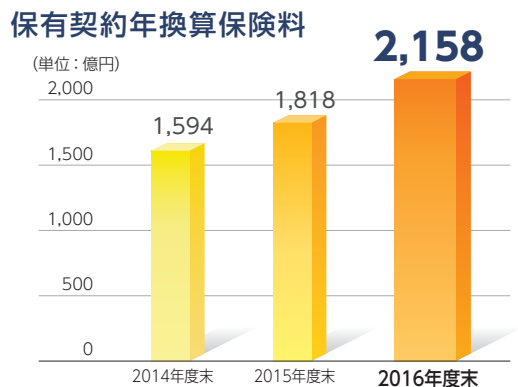
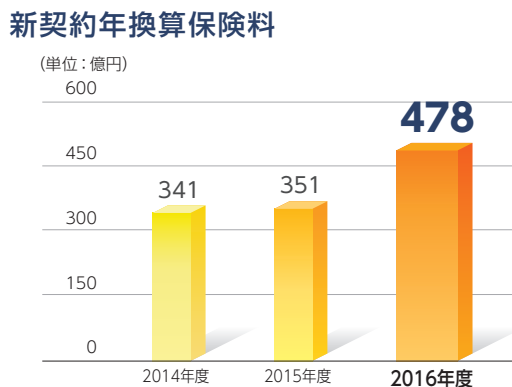
保有契約高は、第一分野商品の保有が増加したことから、前年度末比118.8%の10兆4,182億円となり過去最高となりました。



年換算保険料について

2016年度の新契約年換算保険料は、「終身保険ライズ」や「特定疾病保障保険ウィズ」に加え、「医療保険 新キュア・サポート」などの販売も好調だったことから、前年度比136.3%の478億円となりました。

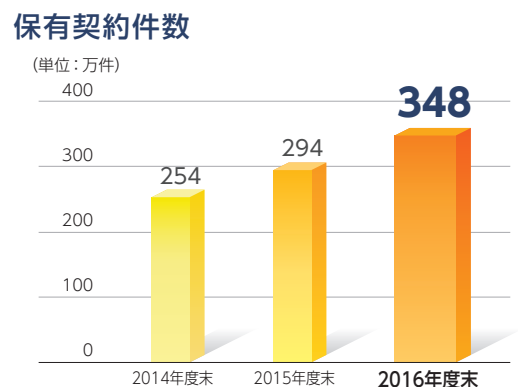
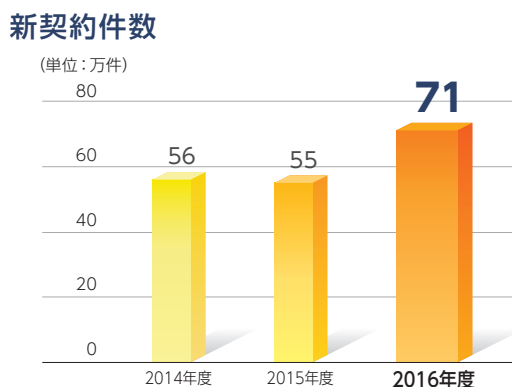
保有契約年換算保険料は、前年度末比118.7%の2,158億円となりました。



契約件数について

2016年度の新契約件数は、「終身保険ライズ」や「特定疾病保障保険ウィズ」に加え、「医療保険 新キュア・サポート」などの販売も好調だったことから、前年度比128.0%の71万件となり過去最高となりました。

保有契約件数は前年度末比118.3%の348万件と伸長し、過去最高となりました。



収益の状況

(単位:百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比
経常収益	187,572	473,891	380,326	80.3%
1 保険料等収入	173,089	202,149	267,306	132.2%
資産運用収益	13,728	18,810	71,173	378.4%
その他経常収益	754	252,930	41,846	16.5%
経常費用	208,225	509,589	404,770	79.4%
2 保険金等支払金	66,810	379,192	302,128	79.7%
責任準備金等繰入額	75,042	—	—	—
資産運用費用	3,937	55,708	9,439	16.9%
事業費	56,426	67,030	83,924	125.2%
その他経常費用	6,008	7,657	9,277	121.2%
経常損失	20,653	35,698	24,443	68.5%
特別利益	37,721	40,897	810	2.0%
特別損失	309	367	369	100.5%
契約者配当準備金繰入額	512	674	621	92.2%
税引前当期純利益	16,245	4,157	△ 24,623	—
法人税等合計	△ 3,060	△ 9,389	△ 5,819	—
3 当期純利益	19,305	13,546	△ 18,804	—

1 保険料等収入

2,673 億円

保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことから、前年度比132.2%の2,673億円となり過去最高となりました。

2 保険金等支払金

3,021 億円

保険金等支払金は、旧ハートフォード生命契約の解約返戻金や年金の支払いが減少したことなどから、前年度比79.7%の3,021億円となりました。

3 当期純利益

△ 188 億円

当期純利益は、前年度に抱合せ株式消滅差益408億円があったことなどから、前年度比323億円減の△188億円となりました。



資産・負債の状況

(単位: 百万円)

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	前年度末比
1 資産の部合計	772,934	1,966,302	1,899,616	96.6%
負債の部合計	704,740	1,861,927	1,834,896	98.5%
2 責任準備金	666,593	1,809,513	1,771,735	97.9%
その他	38,146	52,413	63,161	120.5%
純資産の部合計	68,194	104,375	64,719	62.0%
3 資本金	59,000	59,000	59,000	100.0%
資本剰余金	45,204	45,204	45,204	100.0%
利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444	△ 49,248	—
4 その他有価証券評価差額金	7,981	30,615	9,764	31.9%

1 総資産

1兆8,996 億円

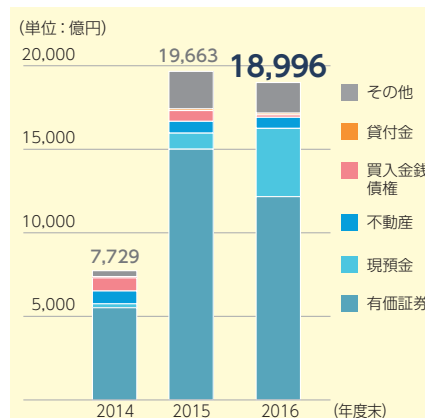
総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度末比666億円減の1兆8,996億円となりました。

■ 総資産の構成

項目	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
		占率		占率		占率
有価証券	551,170	71.3%	1,495,251	76.0%	1,216,618	64.0%
現預金	16,526	2.1%	91,664	4.7%	409,494	21.6%
不動産	75,231	9.7%	74,609	3.8%	65,084	3.4%
買入金銭債権	83,105	10.8%	65,302	3.3%	14,694	0.8%
貸付金	9,024	1.2%	4,981	0.3%	4,571	0.2%
その他	37,876	4.9%	234,493	11.9%	189,152	10.0%
総資産	772,934	100.0%	1,966,302	100.0%	1,899,616	100.0%

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しております。

有価証券 1兆2,166 億円 : 有価証券は、前年度末より2,786億円減少し1兆2,166億円となりました。
 不動産 650 億円 : 不動産は、前年度末より95億円減少し650億円となりました。
 貸付金 45 億円 : 貸付金は、前年度末より4億円減少し45億円となりました。



運用実績の概況 (一般勘定資産)

2016年度末の一般勘定資産は、2015年度末に比べて999億円増加し、1兆3,332億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債31.0%、現預金29.5%、外国証券18.1%、投資用不動産4.4%となりました。2016年度の資産運用収益は341億円、資産運用費用は94億円となりました。

2 責任準備金

1兆7,717 億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。個人変額年金保険の解約などにより、前年度末比377億円減の1兆7,717億円となりました。

3 資本金

590 億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

4 その他有価証券評価差額金

97 億円

日米金利の上昇および公社債の売却による評価益の実現などにより、その他有価証券評価差額金は97億円となりました。

健全性について

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率

1,337.1%

ソルベンシー・マージン総額は、その他有価証券評価差額金、資本金等などの減少により、613億円減少しました。

リスクの合計額は、保有契約伸展による保険リスクの増加などにより、19億円増加しました。これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から638.0ポイント減の1,337.1%となりました。

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	155,040	230,822	169,474
資本金等	60,213	73,760	54,955
価格変動準備金	2,140	2,649	2,979
危険準備金	8,203	16,078	16,117
一般貸倒引当金	48	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	10,095	38,269	12,205
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	3,780	7,576	9,163
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,496	104,697	118,916
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 23,939	△ 12,209	△ 44,863
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	41,541	23,372	25,349
保険リスク相当額 R_1	4,727	5,453	6,492
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,482	4,140	4,894
予定利率リスク相当額 R_2	1,484	1,665	1,570
最低保証リスク相当額 R_7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	37,784	18,658	19,965
経営管理リスク相当額 R_4	1,424	897	987
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	746.4%	1,975.1%	1,337.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率とは？

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R_1)

大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 (R_2)

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額 (R_3)

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 (R_4)

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

最低保証リスク相当額 (R_7)

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払いが急増するリスク相当額

格付け

格付投資情報センター(R&I) **A+**

保険金支払能力

Aの定義: 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。

スタンダード&プアーズ(S&P) **A-**

保険財務力

Aの定義: 保険契約債務を履行する能力は強いが、上位2つの格付け(AAA・AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

当社は、保険金支払能力や保険財務力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

※左記は2017年6月30日現在のものです。

※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付け等級内での相対的な位置を示しています。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のホームページをご覧ください。

基礎利益

2016年度の基礎利益

△202億円

基礎利益は、新契約が好調なことにより新契約獲得経費や標準責任準備金の積立負債が増加したため、前年度と比べて84億円赤字幅が拡大し、△202億円となりました。

基礎利益とは?

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、

- ・ 保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・ 資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益などを表しています。

実質純資産

2016年度末の実質純資産

2,421億円

実質純資産は、前年度末より366億円減少し、2,421億円となりました。

実質純資産とは?

実質純資産額は、有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。実質資産負債差額ともいいます。

逆ざや

2016年度の逆ざや

ありませんでした。

前年度の逆ざやは13億円でしたが、2016年度の逆ざやはありませんでした。

逆ざやとは?

予定利率により見込んでいた運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。

(参考) 順ざや/逆ざや額の算出式 $\text{順ざや/逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^*1 - \text{平均予定利率}^*2) \times \text{一般勘定責任準備金}^*3$

*1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2